

# 人材確保へ、 いかに繋ぐか

4月から介護保険制度の報酬が3%引き上げられる。わずか3%と嘆くか、3%を踏み台に活用できるか。

「制度ビジネス」に特有の公定価格を生かすか殺すか、業界と現場の知恵も問われる。

賃上げ2万円は絵に描いた餅

「現場で働く方の月給が2万円ぐらいい上がるかな」。この舛添・厚労相発言から始まった期待は急速にしぼんだ。

報酬3%アップ(在宅1・7%、施設1・3%)で事業者は約2300億円の増収になる。約80万人の介護労働

者(常勤換算)に割り振れば単純計算で1人当たり月額2万円超。だが、職種・資格・勤務歴・勤務形態、事業所側の取り分、赤字の穴埋め等で労働者に対する配分は複雑に分かれる。

一律配分は難しく、厚労省は「夜勤・宿直の負担が重く職員を多く配置、介護福祉士ら資格者や3年以上の勤務者を多く雇う、人件費の高い大都市部、経営困難な過疎地域等への手厚い配分を考えた。同時に、医療機関との連携や認知症ケアの充実という課題にも重点的に配分した(表参照)」。在宅サービス分野では、小規模な事

表 代表的な在宅サービスの改定例(厚労省の試算)

	訪問介護	ケアマネジメント	小規模多機能型
従来	月額11万4960円	月額1万円	月額23万2860円
改定後	月額12万5730円	月額1万5500円	月額25万1360円
サービス利用内容	要介護状態で、每晚1回30分未満の身体介護、週2回1日1回ずつ30分~1時間未満の身体介護及び生活(家事)援助	退院後、認知症で要介護2の人についてケアマネジャーが病院から必要な情報を得た場合	認知症で要介護3の人が専従の准看護師を配置し、常勤職員60%以上の事業所で通所介護、訪問介護、一時宿泊を利用

介護報酬は1単位10円。都市部では人件費を考慮して地域加算され、今回は東京23区内等で引き上げられた。たとえば23区内で訪問介護は1単位11.05円、小規模多機能型は10.83円。例示は地域加算のない標準地域、1カ月30日で概算。

業所は資格者や長期勤務者が少なく、一般的に大規模事業所に有利な改定といえる。たとえば厚労省が推奨する小規模多機能型（訪問介護・通所介護・短期入所の一体的な提供）に対する独自の加算は、事業開始時の支援、認知症対応、看護師配置等にとどまり、サービス提供回数が少ない場合は逆に減算される。住民運動型の零細な事業所が生き残れるのか、心配だ。

パートタイマー頼みの介護現場で給与体系を抜本的に改善するには、産業別・地域別の最低賃金を底上げしたうえ、正規職員の基本給も連動して引き上げる政府・行政の戦略が望まれる。産業再編成の時代を迎えて

現場からは「スズメの涙」との嘆きが聞こえる。その通りだが、悲観的な要因ばかりではない。介護報酬改定を報じた各新聞（08年12月27日）は、同じ紙面に「非正規労働者8・5万人失業」と大見出しを掲げた。

自動車、電機、建設土木等の基幹産業は一斉に派遣、契約、パート社員らの整理に入った。不況の様相は広く、深く、雇用情勢はさらに悪化するだろう。

その際、介護や医療の分野が有力な受け皿として見直されるに違いない。

現に、社会保障国民会議の試算によると、07年で約385万人の介護・医療分野の従事者数は、現状のまま推移しても25年には564万人必要になる。病院・福祉施設頼みの現状を改め、「在宅」中心に転換すると、その徹底により差はあるものの600万人規模に膨らむ、と概算された。

急激な少子化の時代だけに大量の人材確保は産業の再編成や高齢者、外国人専門職の活用等に求めるほかない。もちろん「安い労働力」をかき集めると、現在の介護職場のような離職・転職の多発を引き起こすだけに終わる。

袋小路から抜け出すために

政府が転職希望者に対し、一定の教育・研修体制を整え、雇用の調整弁にしない取り組みが不可欠だ。介護職の育成や介護拠点の整備を図った「ゴールドプラン」、「新ゴールドプラン」に準じた政策が必要ではないか。

各事業所も専門職を育てる覚悟がいる。薄給のパートを多く雇い、利益を上げたものの、次の改定で「黒字の事

業所が多い」と報酬を切り下げられる。かなりの事業所が、そんな自縄自縛を繰り返してきたのではないか。

介護報酬3%アップは、当然ながら保険料引き上げに繋がる。政府は約1154億円の基金を設けて第1号被保険者を中心に保険料引き上げの半分程度を公費で補てんする。全国平均で月額4090円から約4330円になるのを約4270円（速報値）にとどめる概算だ。

厚労省は、09年度で保険料アップ分の全額補てん、10年度で半額補てんの原則を示す。しかし10年度には75歳以上の高齢者医療制度の保険料引き上げ（2年ごとに改定）が待ち受け、11年度は介護保険料も正規に戻る。むしろ値上げラッシュに陥る。

この1154億円の補てん、2兆円に及ぶ「定額給付金」の一部でも人材の確保・育成に使えないか。総選挙を目前に近視眼的な政治の対応が何ともしもどかしい。

宮武 剛（みやたけこう）

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近著に「介護保険の再出発 医療を変える、福祉も変わる。（保健同人社）」